

四 半 期 報 告 書

(第 54 期第 2 四半期)

株式会社 キ ム ラ タ ン

(E02628)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 キ ム ラ タ ン

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅 川 岳 彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル
【電話番号】	神戸 (078) 332-8288
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木 村 裕 輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル
【電話番号】	神戸 (078) 332-8288
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木 村 裕 輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第 2 四半期 連結累計期間	第54期 第 2 四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	1, 856, 455	1, 756, 240	4, 237, 934
経常損失(△) (千円)	△160, 591	△243, 238	△267, 392
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△179, 815	△247, 188	△289, 395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△192, 729	△251, 252	△338, 223
純資産額 (千円)	949, 780	1, 353, 033	1, 604, 285
総資産額 (千円)	2, 381, 762	2, 490, 896	2, 814, 116
1 株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0. 23	△0. 28	△0. 35
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39. 9	54. 3	57. 0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△204, 126	△356, 170	△202, 643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19, 442	△23, 267	△20, 970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58, 693	△112, 970	635, 476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	326, 320	404, 409	901, 400

回次	第53期 第 2 四半期 連結会計期間	第54期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0. 13	△0. 15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、前期まで3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当四半期連結累計期間において、2億23百万円の営業損失及び2億47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象を解消するために、「第2事業の状況 3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の対応策を着実に推し進めるとともに、事業活動に必要な資金は確保されていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで 以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善などに回復の兆しは見られたものの、急激な為替相場の変動や海外経済の減速懸念に加え、世界情勢は不安定さを増しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

アパレル市場においては、先行きに対する不安感から消費者の節約志向は一段と高まっており、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。加えて、相次ぐ大型台風の上陸や例年より高い気温推移などの天候要因により、秋物の立ち上がりが遅れる状況にありました。

このような状況にありますが、当社は、平成28年5月12日に公表いたしました中期経営計画に示したとおり、「商品の強みを取り戻す」「国内既存事業の役割の再確認」「海外事業を新たな成長の柱にする」この3点を基本方針として、業績回復に向けた道筋を明確にし、各々の事業・業態の政策の実行に取り組んでまいりました。

中核事業であるBaby Plazaにおいては、ベビー・ギフトをさらに強化し、他店との差別化を図るべく、アイテムの拡充と販売強化に取り組んでまいりました。BOBSONにおいては、キッズ・自家需要業態の確立に向けて品揃え、価格、展開時期等のマーチャндаイジングの最適化を図り、採算点への到達を目指してまいりました。ネット通販においては、さらなる売上の伸長を目指して、アイテム増強とサイト数増に取り組んでまいりました。ホールセール事業においては、一般専門店市場に資する商品・サービスの提供を通じて受注増を図るべく、商品力強化とBtoBシステムの機能強化等に努めてまいりました。

海外事業においては、パートナー企業との協業による海外市場の拡大を目指して、中国一級都市におけるアンテナショップの開発と拡販体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の政策については、ネット通販では順調に効果が現れているものの、Baby Plaza及びBOBSONにおいては不安定な天候要因により秋物の動向に遅れが生じたことが響き、第2四半期累計期間の大きな底上げには至らず、全社業績は、前年同期に対し減収・減益となりました。

売上高は、前年同期比5.4%減の17億56百万円となりました。Baby Plazaの販売が低調に推移したことと、一般専門店向け卸販売の受注減が主な減収要因となりました。一方で、BOBSONショップについては既存店の伸長と店舗数の増加により、ネット通販では既存サイトの伸長に、新設サイトの販売が加わり、各々増収となりました。また、海外事業においては、中国向けの「愛情設計」の輸出版売が純増となりました。

売上総利益率は、前年同期から0.2ポイント増の52.2%となりましたが、売上総利益額は、減収により前年同期比5.0%減の9億17百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗数増による販売員人件費、ネット通販の新規顧客獲得に向けた広告宣伝費、卸販売拡大のための展示会費等の増加により、前年同期比1.9%増の11億40百万円となりました。

以上の結果、営業損失は2億23百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）となりました。経常損失は2億43百万円（前年同期は経常損失1億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億47百万円（前年同期は四半期純損失1億79百万円）となりました。

<リテール事業>

Baby Plazaの既存店ベースの売上高は、8月～9月の天候不順の影響が大きく、前年同期比7.4%減と厳しい推移となりました。BOBSONショップにつきましては、雑貨アイテムの投入や持ち越し商品の販売強化に努めた結果、既存店ベースの売上高が前年同期比3.2%増と伸長し、店舗数の増加により全店ベースの売上高は前年同期比27.0%増となりました。

出退店につきましては、当四半期においてBaby Plaza 9店舗及びBOBSONショップ 8店舗の新規出店と、8店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は256店舗となりました。

以上の結果、Baby Plaza、BOBSON及び直営店の全店ベースの売上高は、前年同期比8.4%減の12億93百万円となりました。

ネット通販では、春先よりYahooに出店した他、ネットオリジナル商品のアイテム数増強を図り、新規需要の獲得に取り組んでまいりました。また、サイト内での買いまわり易さや商品説明の充実など、お客様の利便性向上に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比26.8%増の2億89百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比3.5%減の15億83百万円となりました。セグメント損益は、店舗売上の低調な推移が収益性の悪化につながり、38百万円の損失となりました。

<ホールセール事業>

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比3.5%減の15億83百万円となりました。セグメント損益は、店舗売上の低調な推移が収益性の悪化につながり、38百万円の損失となりました。

しかしながら、秋物受注は概ね見込みどおりとなったものの、昨年の暖冬により全般的に冬物商戦が苦戦した影響でその後の受注が伸び悩み、当第2四半期の売上高は前年同期比24.3%減の1億51百万円となり、セグメント利益は2百万円となりました。

<海外事業>

海外事業では、中国パートナー企業との協業による、日本製「愛情設計」の販売体制の構築に取り組んでまいりました。4月度には、「愛情設計」アンテナショップの2号店を成都に、3号店を武漢に開設し、中国におけるブランド認知の促進に取り組んでまいりました。

当第2四半期の売上高は、上記ショップ向けの輸出売上が純増となり、前年同期比37.8%増の20百万円、セグメント損益は11百万円の損失となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して3億23百万円減少し、24億90百万円となりました。主な減少は現金及び預金4億96百万円、受取手形及び売掛金1億2百万円であり、主な増加は商品及び製品2億50百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して71百万円減少し、11億37百万円となりました。主な減少は借入金1億12百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金51百万円であります。

純資産は13億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億51百万円減少しました。これは四半期純損失2億47百万円とその他の包括利益△4百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から54.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し、4億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億56百万円の支出(前年同期は2億4百万円の支出)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失△2億45百万円、棚卸資産の増加2億66百万円、仕入債務の増加51百万円の減少要因と、売上債権の減少1億1百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出(前年同期は19百万円の支出)となりました。主な内訳は固定資産の取得による支出24百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円の支出(前年同期は58百万円の収入)となりました。主な内訳は短期借入金の増加30百万円、長期借入金の減少1億42百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社では、前期まで3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当四半期連結累計期間において、2億23万円の営業損失及び2億47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象を解消するために、以下の対応策を着実に推し進めてまいります。

<商品力の回復>

「商品力の回復」「商品の感動を取り戻す」ことを重要課題と認識し、全ブランドについて商品企画プロセスの見直しを行い、変化する消費者動向や競合動向などの環境変化への対応力に磨きをかけ、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

<国内事業>

主力のBaby Plazaでは、当社の強みである新生児・ベビーの一層の強化を図るべく、ギフト需要の取り込み強化、アイテム増強・新テイスト導入、「愛情設計」の価値訴求と宣伝広告、接客力の強化等に取り組んでまいります。

BOBSONショップでは、キッズ・自家需要ブランドとしてのマーチャンダイジングの最適化を図り、顧客ニーズとのアンマッチを解消し、早期の改善を目指してまいります。

ネット通販においては、オリジナル商品のカテゴリー・アイテムの拡大と新規サイトへの出店により販売機会をさらに増加させ、売上の伸長を図ってまいります。

ホールセール事業においては、専門店市場に向けた商品力向上と適正な価格設定により競争力を高め、得意先の「お役に立てる」商品供給に努めてまいります。また、BtoBシステムの機能強化等にも取り組み、得意先の利便性向上を迫り、得意先数の増加、受注増を目指してまいります。

<海外事業>

新たな成長の柱として事業を確立すべく積極的に取り組んでまいります。日本製「愛情設計」の価値訴求・プロモーションと中国パートナー企業との提携による販売体制の構築を方針として、中国一級都市における「愛情設計」のアンテナショップの開設と、パートナー企業がもつ販路を活用した拡販と、新たな販路開拓にも取り組んでまいります。

<キャッシュ・フローの創出>

上記の諸策を着実に実行し、収益の回復を図るとともに、持ち越し在庫の販売強化等により在庫の削減に努め、キャッシュ・フローの創出を実現してまいります。

上記の対応策を着実に推し進めるとともに、事業活動に必要な資金は確保されていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において生産実績が前年同期比2.1%減、販売実績が前年同期比5.4%減となりました。この理由につきましては、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	890,093,101	890,093,101	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い、当社における標準と なる株式です。なお、当 社は種類株式発行会社で はありません。 普通株式は振替株式であ り、単元株式は1,000株で あります。
計	890,093,101	890,093,101	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	890,093	—	1,303,408	—	621,490

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大都長江投資事業有限責任組合	東京都豊島区北大塚3丁目34-1	100,000	11.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,031	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,572	1.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,019	1.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,005	1.01
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	8,900	1.00
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	8,000	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,641	0.85
株式会社ウィンフィールド	愛知県大府市共西町5丁目119-1	7,500	0.84
御所野 侃	埼玉県越谷市	7,301	0.82
計	—	181,969	20.44

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,055千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,784,000	889,784	—
単元未満株式	普通株式 226,101	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	890,093,101	—	—
総株主の議決権	—	889,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83,817株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル	83,000	—	83,000	0.01
計	—	83,000	—	83,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,400	404,409
受取手形及び売掛金	520,565	418,264
電子記録債権	6,236	6,233
商品及び製品	1,112,428	1,363,411
仕掛品	6,560	17,709
原材料及び貯蔵品	40,067	44,037
その他	42,466	50,324
貸倒引当金	△2,264	△1,529
流動資産合計	2,627,461	2,302,861
固定資産		
有形固定資産	96,694	94,496
無形固定資産	33,236	41,927
投資その他の資産		
破産更生債権等	210,271	29,529
その他	49,415	46,853
貸倒引当金	△202,963	△24,771
投資その他の資産合計	56,723	51,611
固定資産合計	186,654	188,035
資産合計	2,814,116	2,490,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,513	131,414
短期借入金	250,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	267,322	233,886
未払法人税等	4,874	6,242
ポイント引当金	6,900	7,300
その他	242,417	229,502
流動負債合計	851,027	888,345
固定負債		
長期借入金	357,136	248,140
資産除去債務	1,373	1,377
その他	293	-
固定負債合計	358,802	249,517
負債合計	1,209,830	1,137,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,408	1,303,408
資本剰余金	621,490	621,490
利益剰余金	△292,675	△539,864
自己株式	△4,226	△4,226
株主資本合計	1,627,995	1,380,806
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△36,579	△36,628
為替換算調整勘定	12,869	8,855
その他の包括利益累計額合計	△23,709	△27,773
純資産合計	1,604,285	1,353,033
負債純資産合計	2,814,116	2,490,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,856,455	1,756,240
売上原価	891,509	839,073
売上総利益	964,946	917,166
販売費及び一般管理費	※ 1,119,775	※ 1,140,867
営業損失(△)	△154,828	△223,700
営業外収益		
受取利息	58	86
受取配当金	6	6
為替差益	201	-
その他	1,546	4,413
営業外収益合計	1,813	4,505
営業外費用		
支払利息	6,280	4,647
為替差損	-	17,227
その他	1,295	2,168
営業外費用合計	7,576	24,043
経常損失(△)	△160,591	△243,238
特別損失		
固定資産除却損	1,069	2,601
特別損失合計	1,069	2,601
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,660	△245,839
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,338
法人税等調整額	16,700	11
法人税等合計	18,154	1,349
四半期純損失(△)	△179,815	△247,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,815	△247,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失 (△)	△179,815	△247,188
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△13,019	△49
為替換算調整勘定	105	△4,014
その他の包括利益合計	△12,914	△4,063
四半期包括利益	△192,729	△251,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,729	△251,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△161,660	△245,839
減価償却費	18,005	16,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	711	△178,927
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	400
受取利息及び受取配当金	△64	△92
支払利息	6,280	4,647
為替差損益 (△は益)	△111	128
固定資産除却損	1,069	-
売上債権の増減額 (△は増加)	163,671	101,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,200	△266,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,036	51,901
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,597	180,741
その他	△22,799	△15,135
小計	△192,136	△350,345
利息及び配当金の受取額	64	92
利息の支払額	△6,805	△4,573
法人税等の支払額	△5,249	△1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,126	△356,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,806	△12,354
無形固定資産の取得による支出	△300	△11,863
その他の収入	940	950
その他の支出	△276	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,442	△23,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	260,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△150,792	△142,432
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△514	△537
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,693	△112,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△473	△4,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,350	△496,991
現金及び現金同等物の期首残高	491,670	901,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 326,320	※ 404,409

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(定番商品のたな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、定番商品の評価方法については、季節商品と同様に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、収益拡大を目指して定番商品を拡充したことに伴い重要性が増したことから、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、為替変動等の影響による仕入価格の変動を平準化することにより、適正な商品の評価、期間損益計算を行うことを目的とし、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備を契機として行ったものであり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

また、この変更は、平成28年7月に基幹システム環境の整備が完了したことに伴うものであるため、当第2四半期連結会計期間より変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
荷造及び発送費	40,455千円	45,645千円
販売促進費	26,886	41,317
ポイント引当金繰入額	3,460	399
給料及び手当	335,882	330,830
賞与	6,765	6,571
退職給付費用	4,465	3,886
賃借料	348,634	332,916
支払手数料	158,438	170,007
租税公課	5,513	5,747
減価償却費	17,317	15,766
貸倒引当金繰入額	2,702	△860

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	326,320千円	404,409千円
現金及び現金同等物	326,320	404,409

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,641,208	200,076	15,171	1,856,455	—	1,856,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,641,208	200,076	15,171	1,856,455	—	1,856,455
セグメント利益又は損失 (△)	4,550	18,636	△7,685	15,501	△170,330	△154,828

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,583,962	151,367	20,910	1,756,240	—	1,756,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,583,962	151,367	20,910	1,756,240	—	1,756,240
セグメント利益又は損失 (△)	△38,284	2,379	△11,071	△46,976	△176,724	△223,700

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円23銭	△0円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△179,815	△247,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△179,815	△247,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,009	890,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 9 日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 延 崎 弘 志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 一 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅 川 岳 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長浅川岳彦は、当社の第54期第2四半期（自 平成28 年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。